地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	411101 （332202）（411201）	担当課室	障害支援室
事業名	＜福祉関連施設・拠点の周知＞ 障害者福祉ガイドブック・資源マップの配布【重複】		
事業概要	令和４年４月、銚子市地域自立支援協議会が、障害福祉サービス事業所や相談窓口などの所在地などをまとめた「銚子市障害福祉地域資源マップ」を作成。　関係団体に配布するとともに市HPに掲載。		
R6の取組内容	「障害者福祉ガイドブック」の令和６年４月版を作成・配付・市HPへの掲載。 「地域資源マップ」（令和４年４月作成）を市HPに掲載。		
評価内容	評価指標	障害者福祉ガイドブック・資源マップの配布の有無	
	R5	評価	
	有	B	評価理由：「障害者福祉ガイドブック」は、主として手帳の新規取得者に対して配付。
	R6		今後の課題：制度改正等に応じた最新情報の反映。
	有		

事業№	411102	担当課室	高齢者福祉課
事業名	居宅介護支援・サービス事業者一覧の配布		
事業概要	市内の居宅介護支援等の介護サービス事業者の一覧表を作成し、配布する。		
R6の取組内容	事業所の新設・廃止があるごとに、一覧表を更新した（R６は４，５，６，７，８，１０，１１，２月の８回）		
評価内容	評価指標	居宅介護支援・サービス事業者一覧の配布の有無	
	R5	評価	
	有	A	評価理由：計画通り一覧表を配布できた。
	R6		今後の課題：休止事業所の掲載の取扱いなどを精査する。
	有		

事業№	411201 （332202）（411101）	担当課室	障害支援室
事業名	＜福祉関連サービスの周知＞ 障害者福祉ガイドブック・資源マップの配布【重複】		
事業概要	障害者福祉に関する制度やサービスなどを掲載した「障害者福祉ガイドブック」を作成、配布・市HPに掲載。 障害福祉サービス事業所や相談窓口などの所在地などをまとめた「障害福祉地域資源マップ」を市HPに掲載。		
R6の取組内容	「障害者福祉ガイドブック」の令和６年４月版を作成・配付・市HPへの掲載。 「地域資源マップ」（令和４年４月作成）を市HPに掲載。		
評価内容	評価指標	障害者福祉ガイドブック・資源マップの配布の有無	
	R5	評価	
	有	B	評価理由：「障害者福祉ガイドブック」は、主として手帳の新規取得者に対して配付。
	R6		今後の課題：制度改正等に応じた最新情報の反映。
	有		

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	411202	担当課室	子育て支援課
事業名	子育てハンドブックの配布		
事業概要	本市の子育て支援の具体的施策として、子育てに関する支援制度や相談支援機関等に関する情報を掲載した「銚子市子育てハンドブック」を作成し配布する。		
R6の取組内容	令和7年3月に発行、各保育・教育施設及び市内外部施設への配布を行った。		
評価内容	評価指標	子育てハンドブックの配布の有無	
	R5	評価	
	有	A	評価理由：各保育・教育施設、市内外部施設へ計3,400冊配布した。
	R6		今後の課題：HP及び市公式インスタグラムにおいて本冊の周知を図る。
	有		

事業No.	411203	担当課室	子育て支援課
事業名	子育て支援に関する情報のSNSによる発信		
事業概要	LINEを利用して子育て支援に関する情報を発信する。		
R6の取組内容	各種給付金、子ども医療助成制度等の案内、保育料・放課後児童クラブ使用料口座振替のお知らせを配信した。		
評価内容	評価指標	子育て支援に関する情報のSNSによる発信の有無	
	R5	評価	
	有	A	評価理由：市公式LINEによる配信を実施。
	R6		今後の課題：健康づくり課と子育て支援課の子育て支援に関する業務内容の区別が市民には分かりにくい。
	有		

事業No.	411204	担当課室	高齢者福祉課
事業名	介護保険パンフレットの配布		
事業概要	介護認定申請の新規申請者等に制度内容を説明するためのパンフレットを作成し、市役所の窓口や地域包括支援センターで配布する。		
R6の取組内容	令和６年５月　安心介護保険パンフレットを作成し、以降配布を行った。		
評価内容	評価指標	安心介護保険パンフレットの配布の有無	
	R5	評価	
	有	A	評価理由：安心介護保険パンフレットの配布を行った。
	R6		今後の課題：制度改正などに応じた最新の情報に更新していく。
	有		

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	411301	担当課室	障害支援室
事業名	児童発達支援センターの指定管理		
事業概要	児童発達支援を行うほか、地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる家族への援助・助言を合わせて行う地域の中核的な療育支援施設である「児童発達支援センターわかば」について、指定管理委託により運営する。		
R6の取組内容	ＮＰＯ法人あおぞらに児童発達支援センターわかばの運営を指定管理委託した。		
評価内容	評価指標	児童発達支援センターの指定管理委託の有無	
	R5	評価	
	有	A	評価理由：指定管理委託を実施。施設の運営に関し、指定管理者と市が連携を密にした。また、指定管理料の削減も進んでいる。
	R6		今後の課題：運営の安定化を図り、収支状況の改善（指定管理委託料の減少）を支援する。
	有		

事業No.	411302	担当課室	高齢者福祉課
事業名	てうしケアマネクラブとの連携		
事業概要	市内の介護支援専門員を中心とした会員で組織した「てうしケアマネクラブ」の活動との連携を図る。		
R6の取組内容	市内の介護支援専門員を中心とした会員で組織した、てうしケアマネクラブの活動との連携を実施。てうしケアマネクラブと地域包括支援センターの打ち合わせも調整・出席した。		
評価内容	評価指標	てうしケアマネクラブとの連携の有無	
	R5	評価	
	有	A	評価理由：てうしケアマネクラブと地域包括支援センターの調整ができた。
	R6		今後の課題：活動が活性化するように支援していく必要がある。
	有		

事業No.	（312201）412101	担当課室	社会福祉室
事業名	＜全庁的な体制整備＞ 地域福祉推進幹事会の取組強化【重複】		
事業概要	社会福祉、子育て、高齢者、健康、保健、医療、教育、防災、環境、市民活動など各分野の問題・課題について、庁内関係課で「地域福祉推進幹事会」を組織し、包括的に対応する体制を整える。		
R6の取組内容	地域福祉推進幹事会を３回開催 （主な議題：地域福祉計画・地域福祉活動計画の進捗状況について、引きこもり者の支援について） 参加関係課：社会福祉協議会・総務室（第１回、第３回）・危機管理室・社会福祉課・子育て支援課・高齢者福祉課・健康づくり課・産業振興室（第２回、第３回）・学校教育室（第３回）		
評価内容	評価指標	地域福祉推進幹事会の開催回数	
	R5	評価	
	１回	B	評価理由：全庁的な体制として地域福祉推進幹事会が組織され、会議を開催したが、さらなる取組の充実が必要である。
	R6		今後の課題：具体的な問題・課題の議論・検討が未実施であるため、その過程の詳細が未確定である。
	３回		

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	412102	担当課室	障害支援室
事業名	障害者優先調達推進法に基づく物品等調達の取組		
事業概要	「障害者優先調達推進法」の規定に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図る。		
R6の取組内容	令和６年４月１日付で「令和６年度銚子市障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」を策定。市の掲示板に掲載し、調達の推進を依頼。令和６年度における市の調達実績は４件。		
評価内容	評価指標	障害者優先調達推進法に基づく物品等調達の件数	
	R5	評価	
	3件	B	評価理由：市役所内の全組織を対象とした「方針」に従い取り組んでいるが、需給バランスが悪く、調達実績が増えない。
	R6		今後の課題：制度の周知を徹底する。
	4件		

事業№	412201	担当課室	社会福祉室
事業名	民生委員・児童委員協議会の運営費等補助		
事業概要	民生委員・児童委員の活動を間接的に支援するため、民生委員・児童委員協議会に対し運営費を補助する。		
R6の取組内容	県補助金を財源として運営費補助金を交付した。		
評価内容	評価指標	民生委員・児童委員協議会運営費等補助金額	
	R5	評価	
	1,038千円	A	評価理由：運営費補助金を交付した。
	R6		今後の課題：協議会の財政状況を踏まえて補助金を継続して支出
	1,038千円		

事業№	（132201）412301	担当課室	社会福祉室
事業名	＜地域福祉活動のための財源の確保＞ 社会福祉協議会運営費補助【重複】		
事業概要	運営費補助金を交付することにより、社会福祉協議会が行う地域福祉活動の推進を財政的に支援する。		
R6の取組内容	市は、Ｒ６年度は16,646千円の補助金を交付し、社会福祉協議会の運営を支援		
評価内容	評価指標	社会福祉協議会運営費補助金額	
	R5	評価	
	15,952千円	B	評価理由：補助金の支出により、社会福祉協議会の運営を支援 補助先の人件費の増加に伴い補助金額も増額
	R6		今後の課題：市からの財政支援とともに、社会福祉協議会の自主財源の増加（市補助金の減少）の取組を促す。
	16,646千円		

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	421101	担当課室	危機管理室
事業名	防災・避難訓練の実施		
事業概要	地域住民や防災関係機関等と連携し、防災・避難訓練を実施することで、避難体制の強化や防災意識の高揚を図る。		
R6の取組内容	R6.6.16　名洗町津波避難訓練 R6.7.18　名洗港（銚子マリーナ）緊急支援物資輸送訓練 R6.10.4　千葉県立銚子特別支援学校合同防災訓練 R6.11.2　西小川町第二町内会防災訓練 R6.11.10　名洗町津波避難訓練		

評価内容				
評価指標	防災・避難訓練の実施回数			
R5	評価	評価理由	地域住民や防災関係機関等と連携し、防災・避難訓練を実施した。	
6回	A			
R6		今後の課題	訓練の内容を多様化し、より実践的かつ効果的なものにしていく必要がある。	
6回				

事業No.	421102	担当課室	危機管理室
事業名	福祉避難所の充実		
事業概要	社会福祉施設等と福祉避難所に係る協定を締結し、福祉避難所の増設・充実を図る。		
R6の取組内容	新たな福祉避難所の設置（協定締結）はなかった。		

評価内容				
評価指標	福祉避難所（協定）の数			
R5	評価	評価理由	令和６年度においては、新たな福祉避難所の設置（協定締結）はなかった。	
17か所	D			
R6		今後の課題	福祉避難所の受け入れ態勢が整っていない。	
17か所				

事業No.	421103	担当課室	危機管理室
事業名	ホテル・旅館の避難所利用		
事業概要	ホテル・旅館の避難所利用について、協定を締結することにより、高齢者など避難生活、環境において特に配慮を要する方々の受け入れを可能とし、安心で安全な避難生活を確保する。		
R6の取組内容	銚子市旅館ホテル組合、ルートインジャパン(株)と災害時における避難所の施設利用等に関する協定を締結済み。		

評価内容				
評価指標	ホテル・旅館の避難所利用協定の数			
R5	評価	評価理由	銚子市旅館ホテル組合、ルートインジャパン(株)と災害時における避難所の施設利用等に関する協定を締結済み。	
2件	A			
R6		今後の課題	各ホテル等と適切な情報伝達手段や意思疎通の仕組みを確立し、円滑なコミュニケーションを図っていくこと。	
2件				

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	421104	担当課室	危機管理室
事業名	要配慮者利用施設における避難確保計画作成支援		
事業概要	地域防災計画に位置付けられている要配慮者利用施設について避難確保計画の作成支援を行い、避難訓練等の実施を推進する。		
R6の取組内容	地域防災計画に位置付けられている全ての要配慮者利用施設において避難確保計画を作成済み。		
評価内容	評価指標	要配慮者利用施設における避難確保計画数	
	R5	評価	評価理由
	8件	A	地域防災計画に位置付けられている全ての要配慮者利用施設において避難確保計画を作成済み。
	R6		今後の課題
	8件		地域防災計画の修正にあわせ、新たに位置づけられた要配慮者施設においても避難確保計画を作成する。

事業No.	421105	担当課室	危機管理室
事業名	文字表示型防災ラジオの配布		
事業概要	聴覚障害のある方（世帯）に、文字表示型防災ラジオを有償配布する。		
R6の取組内容	広報やLINEを活用し、周知を実施した。また、障害支援室に依頼し、身体障害者手帳（聴覚）を交付された方に、文字表示型防災ラジオ等のチラシの配付も行っている。		
評価内容	評価指標	文字表示型防災ラジオの配布数	
	R5	評価	評価理由
	1台	B	障害支援室に依頼し、身体障害者手帳（聴覚）を交付された方に、文字表示型防災ラジオ等のチラシを配付し、文字表示型防災ラジオの周知を行った。
	R6		今後の課題
	2台		継続して、周知を行っていく。

事業No.	421106 （431101）	担当課室	危機管理室 （障害支援室・高齢者福祉課）
事業名	＜災害時における要配慮者への支援＞ 避難行動要支援者名簿の作成【重複】		
事業概要	災害時に自ら避難することが困難な者（要配慮者）であって、特にその円滑かつ迅速な避難のために特に支援を必要とする者（避難行動要支援者）の名簿を作成し、更新していく。		
R6の取組内容	作成した避難行動要支援者名簿について適宜更新し、警察・消防・危機管理室へ提出した。		
評価内容	評価指標	避難行動要支援者名簿登録者数	
	R5	評価	評価理由
	461人	A	作成した避難行動要支援者名簿について適宜更新し、警察・消防・危機管理室へ提出した。
	R6		今後の課題
	441人		関係機関および関係者との共有と連携を今後も行っていく。また、効果的な支援活動を行うためにも適切な分析や評価が必要となる。

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	421106 （431101）	担当課室	障害支援室 （危機管理室・高齢者福祉課）
事業名	＜災害時における要配慮者への支援＞ 避難行動要支援者名簿の作成【重複】		
事業概要	災害時に自ら避難することが困難な者（要配慮者）であって、特にその円滑かつ迅速な避難のために特に支援を必要とする者（避難行動要支援者）の名簿を作成し、更新していく。		
R6の 取組内容	名簿への登録案内を市HPに掲載するとともに、個別避難計画作成対象町内に隣組回覧で周知を図った。 また、５月号広報紙に名簿への登録案内の記事を掲載。 名簿の登録者数は、令和７年３月３１日現在で障害者187人。		

評価内容	評価指標	避難行動要支援者名簿登録者数		
	R5	評価	評価理由	名簿への登録案内は継続しているものの、登録者の捕捉率は低いものと推測される。また、当初登録していた方の死亡、長期入院、入所、転出が増えたこと等で、登録数は減少した。
	（合計）245人 ※障害者213人	B		
	R6		今後の 課　題	制度の周知を図り登録への理解を深める。
	（障害者）187人			

事業No.	421106 （431101）	担当課室	高齢者福祉課 （危機管理室・障害支援室）
事業名	＜災害時における要配慮者への支援＞ 避難行動要支援者名簿の作成【重複】		
事業概要	災害時に自ら避難することが困難な者（要配慮者）であって、特にその円滑かつ迅速な避難のために特に支援を必要とする者（避難行動要支援者）の名簿を作成し、更新していく。		
R6の 取組内容	１０月号広報ちょうしにて、避難行動要支援者名簿の登録について掲載。（新規登録希望者を募集） 年2回名簿を更新（死亡・転出といった住基異動、施設入所者を名簿から削除） 随時、名簿登録申請を受付するため、新規の申請があった場合はその月末に名簿を随時更新。		

評価内容	評価指標	避難行動要支援者名簿登録者数		
	R5	評価	評価理由	名簿更新は年間計画に従い、更新できた。
	（高齢者）248人	A		
	R6		今後の 課　題	名簿新規登録は高齢者本人やその家族などからの手上げ方式となるため、重複申請の可能性がある。
	（高齢者）227人			

事業No.	421107 （431102）	担当課室	危機管理室 （障害支援室・高齢者福祉課）
事業名	＜災害時における要配慮者への支援＞ 個別避難計画の作成【重複】		
事業概要	避難行動要支援者に掲載されている要支援者に対し、一人ひとりの状況に合わせた個別避難計画を作成する。		
R6の 取組内容	市内の各福祉事業者に個別避難計画作成の業務委託を発注した。また、市、契約事業者、町内会と個別避難計画作成にかかる説明会を開催し、個別避難計画の作成に関して町内会等の理解を得た。		

評価内容	評価指標	避難行動要支援者個別避難計画の作成数		
	R5	評価	評価理由	今年度予定した対象者の計画作成は完了。引き続き、名簿登録者の個別避難計画作成を進める。
	68人	B		
	R6		今後の 課　題	作成した避難計画の更新、保守管理等
	69人			

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	421107 （431102）	担当課室	障害支援室 （危機管理室・高齢者福祉課）
事業名	＜災害時における要配慮者への支援＞ 個別避難計画の作成【重複】		
事業概要	避難行動要支援者について、誰が支援するか、どこに避難するか、避難するときにどのような配慮が必要かなど、一人ひとりの状況に合わた個別の避難行動計画を作成する。		
R6の取組内容	障害者については、作成対象者数32人うち、計画作成を希望しない方、名簿の削除を希望する方、長期入院・入所などを除く、７人について作成。		

評価内容				
評価指標	避難行動要支援者個別避難計画の作成数			
R5	評価	評価理由	順次、避難行動計画を作成しているが、具体的に計画作成の段階で、辞退される（実際は日常生活が自立等）ケースもあった。	
（障害者）23人	B			
R6		今後の課　題	・計画作成を行う人材の不足 ・対象者の避難支援を行う支援者（協力者）の選定 ・共助に対する理解の相違（避難支援は「市（行政）で」という考え方）　など	
（障害者）7人				

事業No.	421107 （431102）	担当課室	高齢者福祉課 （危機管理室・障害支援室）
事業名	＜災害時における要配慮者への支援＞ 個別避難計画の作成【重複】		
事業概要	避難行動要支援者名簿に掲載されている要支援者に対し、一人ひとりの状況に合わせた個別避難計画を作成する。		
R6の取組内容	10月個別避難計画作成の業務委託に関する説明会を開催。（ケアマネ向け） 11月　計画作成を居宅介護支援事業所へ依頼。 １１月　計画作成に係る家庭訪問の実施について（通知）を対象者へ発送。 12月～1月　　ケアマネが対象者宅へ訪問し、個別避難計画素案を作成。		

評価内容				
評価指標	避難行動要支援者個別避難計画の作成数			
R5	評価	評価理由	ケアマネに計画作成を依頼することで、計画作成業務は円滑に進めることができた。	
（高齢者）45人	A			
R6		今後の課　題	調整会議で地域の避難支援者を選定して頂いたが、平常時の地域のつながりが希薄化している町内では、支援者選定が難しかった。	
（高齢者）62人				

事業No.	（222301） 421201	担当課室	危機管理室
事業名	＜ボランティア・NPOの活動支援＞ 自主防犯組織支援事業【重複】		
事業概要	市内の自主防犯組織のボランティア保険の加入に係る費用を補助し、自主防犯組織の活動を支援する。		
R6の取組内容	市内の自主防犯組織のボランティア保険の加入を補助し、自主防犯組織の活動を支援した。		

評価内容				
評価指標	自主防犯組織の団体数・支援の有無			
R5	評価	評価理由	市内の自主防犯組織のボランティア保険の加入を補助した。	
10団体・支援有	A			
R6		今後の課　題	構成員の高齢化等による団体数の減少	
10団体・支援有				

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	（222302） 421202	担当課室	危機管理室
事業名	＜地域防犯体制の強化＞ 防犯指導員連絡協議会事業費補助【重複】		
事業概要	銚子市防犯指導員連絡協議会の活動事業費を補助し、地域の防犯体制の強化を図る。		
R6の取組内容	銚子市防犯指導員連絡協議会の活動事業費を補助した。		

評価内容				
	評価指標	防犯指導員連絡協議会事業費補助額		
	R5	評価	評価理由	銚子市防犯指導員連絡協議会の活動事業費を補助した。
	200千円	A		
	R6		今後の課　題	防犯指導員の高齢化、後継者の不足
	200千円			

事業No.	421203	担当課室	危機管理室
事業名	防犯カメラ設置補助事業		
事業概要	町内会等が設置する防犯カメラ及び防犯灯の設置費用を補助し、想定される様々な犯罪の防止を図る。		
R6の取組内容	町内会等が設置する防犯カメラ及び防犯灯の設置費用を補助し、想定される様々な犯罪の防止を図った。		

評価内容				
	評価指標	防犯カメラ設置補助団体数		
	R5	評価	評価理由	町内会等が設置する防犯カメラ及び防犯灯の設置費用を補助した。
	3団体	A		
	R6		今後の課　題	町内会における防犯カメラの継続的な維持管理
	2団体			

事業No.	421204	担当課室	危機管理室
事業名	防犯組合連合会事業費補助事業		
事業概要	千葉県防犯組合連合会の正会員として参加し、犯罪の防止活動を推進し、安全で安心して生活できる地域社会の実現を目指す。		
R6の取組内容	千葉県防犯組合連合会の正会員費を負担した。		

評価内容				
	評価指標	防犯組合連合会事業費補助金額		
	R5	評価	評価理由	千葉県防犯組合連合会の正会員費を負担した。
	100千円	A		
	R6		今後の課　題	今後も継続して事業を行う。
	115千円			

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	421205	担当課室	危機管理室
事業名	特殊詐欺対策電話機器等設置補助事業		
事業概要	市内の高齢者世帯を対象に特殊詐欺対策機能を有した電話機器等の購入費を補助する。		
R6の取組内容	市内の高齢者世帯を対象に特殊詐欺対策機能を有した電話機器等の購入費を補助した。		
評価内容	評価指標	特殊詐欺対策電話機器等設置補助件数	
	R5	評価	
	22件	A	評価理由：引き続き補助金の周知に努める。
	R6		今後の課題：事業は令和７年度で終了の予定
	47件		

事業№	421301	担当課室	危機管理室
事業名	自主防災組織活動事業費補助事業		
事業概要	自主防災組織に対する活動事業費を一部補助し、自主防災組織の設立の機運醸成を図る。		
R6の取組内容	町内会への説明、市HP、市広報などでの周知を実施		
評価内容	評価指標	自主防災組織活動事業費補助団体数	
	R5	評価	
	1団体	B	評価理由：町内会への説明、市HP、市広報などでの周知を実施したが、3団体のみの設立に留まった。
	R6		今後の課題：町内会における自主防災組織の設立に対する負担感が強く、組織の機運が高まっていない。
	3団体		

事業№	（212101）421302	担当課室	危機管理室
事業名	＜リーダー研修の実施＞ 防災士の育成支援（防災ワークショップの開催）【重複】		
事業概要	防災士の資質向上を図るためのフォローアップの取組として、防災講座や防災ワークショップなどを開催する。		
R6の取組内容	・令和６年５月１９日（日）銚子防災士会設立総会記念講演「令和６年能登半島地震から銚子市の地震・津波防災を考える～銚子防災士会に期待する「協働」の取り組み～」 ・令和６年１１月９日（土）千葉県防災研修センター主催　防災セミナー「シニア世代のための防災活動セミナー」 上記2つを令和６年度の防災士フォローアップ講座として実施した。		
評価内容	評価指標	防災ワークショップの開催回数・参加人数	
	R5	評価	
	1回・22人	A	評価理由：高齢者世帯の防災対策や能登半島地震の被災地の状況などから銚子市の防災を考えた講義を受講することで防災士の資質向上を図ることができた。
	R6		今後の課題：参加者が毎回同じ方が多いので、開催日時や周知方法を工夫し、多くの防災士に参加していただくようにする必要がある。
	2回・35人		

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	421401	担当課室	危機管理室
事業名	防災ハザードマップ作成事業		
事業概要	WEB版防災ハザードマップの保守・更新 紙版防災ハザードマップはR2年度作成済		
R6の取組内容	紙版防災ハザードマップはR2年度作成済 WEB版防災ハザードマップの保守・更新を行った。		
評価内容	評価指標	防災ハザードマップの作成	
	R5	評価	
	R2作成済	A	評価理由：紙版防災ハザードマップはR2年度作成済 WEB版防災ハザードマップの保守・更新を行った。
	R6		今後の課題：千葉県が策定予定の津波災害警戒区域や、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域等が更新された場合にハザードマップの更新も必要となる。
	R2作成済		

事業№	421402	担当課室	危機管理室
事業名	防災・防犯メール配信事業		
事業概要	災害時の情報伝達手段の一つとして、防災行政無線で周知している気象警報などの情報を、市民にメール配信する。		
R6の取組内容	広報ちょうしや市ホームページで利用方法を掲載するほか、市民ふれあい講座の防災に関する講座や防災訓練等で利用の案内など啓発活動を行った。また、市公式LINEとの連携もしているため、キャリアメールを使用していない市民についてもLINEで同様の情報を得ることができるようになっている。		
評価内容	評価指標	防災・防犯メール配信件数	
	R5	評価	
	8,194件	A	評価理由：広報ちょうしや市ホームページで利用方法を掲載するほか、市民ふれあい講座の防災に関する講座や防災訓練等で利用の案内など啓発活動を行った。
	R6		今後の課題：発災時の迅速な情報収集や配信体制の整備が必要となる。
	8,026件		

事業№	421403	担当課室	危機管理室
事業名	災害ボランティアセンターの連絡調整体制の強化		
事業概要	銚子市社会福祉協議会、銚子市災害ボランティアセンター連絡調整会議において、災害ボランティアセンター設置時における連絡体制の確認を行う。また、平時において災害ボランティアセンターの運営に関する研修を実施し、知識を高める。		
R6の取組内容	銚子市災害ボランティアセンター連絡調整会議において、災害ボランティアセンター設置時における連絡体制の確認や意見交換を行った。東庄町災害VC運営訓練へ連絡調整会議で参加した。		
評価内容	評価指標	災害ボランティアセンターの連絡調整体制の強化	
	R5	評価	
	有	B	評価理由：連絡調整会議において、関係機関の連絡体制の確認や意見交換を実施。また、東庄町災害ボランティアセンター運営訓練へ参加した。
	R6		今後の課題：災害ボランティアセンターの具体的な運営については、検討していく必要がある。
	有		

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	422101	担当課室	消費生活センター
事業名	消費生活啓発事業		
事業概要	消費生活に関する各種講座の開催及び情報提供		
R6の取組内容	市民ふれあい講座、高齢者対象の講座、高校生対象の講座、市広報への掲載、パンフレットの作成・配布		
評価内容	評価指標	消費生活啓発事業の実施の有無	
	R5	評価	
	有	B	評価理由：前年度とほぼ同様の実施。
	R6		今後の課題：講座の開催回数の増加
	有		

事業No.	(311114) 422201	担当課室	消費生活センター
事業名	＜消費者被害の相談支援＞ 消費生活センターの運営【重複】		
事業概要	消費生活相談員による消費生活相談		
R6の取組内容	相談業務及び苦情等への適切かつ迅速な対応と処理		
評価内容	評価指標	消費生活センター相談件数	
	R5	評価	
	576件	A	評価理由：適正かつ迅速な対応と処理の遂行。関係機関との連携。
	R6		今後の課題：引き続き、適正かつ迅速な対応と処理を実行する。関係機関との連携を強化する。
	573件		

事業No.	(311102) 423101	担当課室	社会福祉室
事業名	＜生活困窮者自立支援事業＞ 生活困窮者自立支援事業「ちょうしサポートセンター」の運営委託【重複】		
事業概要	生活困窮、長期失業、家族のひきこもり、就労経験不足など心、家庭、健康上などの問題に対し、相談、課題評価・分析、支援計画作成、自立支援を行う。		
R6の取組内容	生活困窮者自立支援業務をNPO法人socialmateに委託し、「ちょうしサポートセンター」を運営		
評価内容	評価指標	生活困窮者自立支援相談件数	
	R5	評価	
	120件	B	評価理由：継続的に新規相談を受け付けており、支援が必要な方へのサポートは一定程度できている。一方で、生活困窮から抜け出せず、生活保護に至る方も少なくはなく、取組のますますの推進が必要
	R6		今後の課題：生活困窮者自立支援制度として、現在実施している「自立相談支援事業」に加え、任意事業で未実施である「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」の一体的実施を目指す。
	128件		

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	423201 （511201）	担当課室	社会福祉室
事業名	＜生活保護事業など＞ 生活保護事業【重複】		
事業概要	資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。		
R6の取組内容	制度に従い生活保護制度を適正に執行した。		

評価内容				
評価指標	生活保護受給世帯数			
R5	評価	評価理由	制度に従い生活保護制度を適正に執行した。	
591世帯	A			
R6		今後の課　題	引き続き適正に生活保護事務を執行する。	
609世帯				

事業No.	423202 （511202）	担当課室	社会福祉室
事業名	＜生活保護事業など＞ 住居確保給付金支給事業【重複】		
事業概要	「離職」「自営業の廃止」又は「ご自身の都合によらない就業機会等の減少」により経済的に困窮し、「住居を喪失している方」又は「住居を喪失するおそれのある方」に対し、一定期間、家賃相当分の給付金を支給することにより、住居と就労機会の確保を支援する。		
R6の取組内容	ＮＰＯ法人socialmateに給付金の相談・申請受付業務を委託している。しかし、令和６年度は給付金の支給実績なし。		

評価内容				
評価指標	住居確保給付金支給件数			
R5	評価	評価理由	支給件数は減少しているものの、潜在的なニーズは存在する可能性があるため、ＮＰＯ法人socialmate及び市社会福祉協議会と連携しながら制度の有効活用を図る必要がある。	
２件	B			
R6		今後の課　題	引き続き適正に給付金事務を執行する。 同制度の利用後、必要に応じて生活保護制度などと連携する。	
０件				

事業No.	423203	担当課室	学校教育室
事業名	準要保護などの就学援助		
事業概要	学校教育法の規定により、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学援助費を支給する。		
R6の取組内容	就学援助費支給のための認定事務など、学校・保護者と連絡を取り合い、不利益が生じないように執行した。		

評価内容				
評価指標	準要保護人数			
R5	評価	評価理由	支給漏れなど、不利益が生じないように制度運用ができた。	
227人	A			
R6		今後の課　題	引き続き、円滑な制度の運用を図る。	
219人				

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	（421106） 431101	担当課室	危機管理室 （障害支援室・高齢者福祉課）
事業名	＜災害時における要配慮者への支援＞ 避難行動要支援者名簿の作成【重複】		
事業概要	災害時に自ら避難することが困難な者（要配慮者）であって、特にその円滑かつ迅速な避難のために特に支援を必要とする者（避難行動要支援者）の名簿を作成し、更新していく。		
R6の 取組内容	作成した避難行動要支援者名簿について適宜更新し、警察・消防・危機管理室へ提出した。		

評価内容				
	評価指標	避難行動要支援者名簿登録者数		
	R5	評価	評価理由	作成した避難行動要支援者名簿について適宜更新し、警察・消防・危機管理室へ提出した。
	461人	A		
	R6		今後の 課　題	関係機関および関係者との共有と連携を今後も行っていく。また、効果的な支援活動を行うためにも適切な分析や評価が必要となる。
	441人			

事業No.	（421106） 431101	担当課室	障害支援室 （危機管理室・高齢者福祉課）
事業名	＜避難行動要支援者支援制度＞ 避難行動要支援者名簿の作成【重複】		
事業概要	災害時に自ら避難することが困難な者（要配慮者）であって、特にその円滑かつ迅速な避難のために特に支援を必要とする者（避難行動要支援者）の名簿を作成し、更新していく。		
R6の 取組内容	名簿への登録案内を市HPに掲載。また個別避難計画作成対象町内に隣組回覧実施。 名簿の登録者数は、令和７年３月３１日現在で障害者187人。		

評価内容				
	評価指標	避難行動要支援者名簿登録者数		
	R5	評価	評価理由	名簿への登録案内は継続しているものの、登録者の捕捉率は低いものと推測される。また、当初登録していた方の死亡、長期入院、入所、転出が増えたこと等で、登録数は減少した。
	（合計）245人 ※障害者213人	B		
	R6		今後の 課　題	制度の周知を図り登録者数を増やす。 一方で、名簿登録後の個別避難計画作成がスムーズに行えるか懸念される。
	（障害者）187人			

事業No.	（421106） 431101	担当課室	高齢者福祉課 （危機管理室・障害支援室）
事業名	＜避難行動要支援者支援制度＞ 避難行動要支援者名簿の作成【重複】		
事業概要	災害時に自ら避難することが困難な者（要配慮者）であって、特にその円滑かつ迅速な避難のために特に支援を必要とする者（避難行動要支援者）の名簿を作成し、更新していく。		
R6の 取組内容	１０月号広報ちょうしにて、避難行動要支援者名簿の登録について掲載。（新規登録希望者を募集） 年2回名簿を更新（死亡・転出といった住基異動、施設入所者を名簿から削除） 随時、名簿登録申請を受付するため、新規の申請があった場合はその月末に名簿を随時更新。		

評価内容				
	評価指標	避難行動要支援者名簿登録者数		
	R5	評価	評価理由	名簿更新は年間計画に従い、更新できた。
	（高齢者）248人	A		
	R6		今後の 課　題	名簿新規登録は高齢者本人やその家族などからの手上げ方式となるため、重複申請の可能性がある。
	（高齢者）227人			

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	（421107） 431102	担当課室	危機管理室 （障害支援室・高齢者福祉課）
事業名	＜災害時における要配慮者への支援＞ 個別避難計画の作成【重複】		
事業概要	災害時に自ら避難することが困難なもの（要配慮者）であって、特にその円滑かつ迅速な避難のために特に支援を必要とする者（避難行動要支援者）の名簿を作成し、一人ひとりの状況に合わせた避難計画を作成する。		
R6の取組内容	市内の各福祉事業者に個別避難計画作成の業務委託を発注した。また、市、契約事業者、町内会と個別避難計画作成にかかる説明会を開催し、個別避難計画の作成に関して町内会等の理解を得た。		
評価内容	評価指標	避難行動要支援者個別避難計画の作成数	
	R5 68人	評価 B	評価理由：今年度予定した対象者の計画作成は完了。引き続き、名簿登録者の個別避難計画作成を進める。
	R6 69人		今後の課題：作成した避難計画の更新、保守管理等

事業No.	（421107） 431102	担当課室	障害支援室 （危機管理室・高齢者福祉課）
事業名	＜避難行動要支援者支援制度＞ 個別避難計画の作成【重複】		
事業概要	避難行動要支援者について、誰が支援するか、どこに避難するか、避難するときにどのような配慮が必要かなど、一人ひとりの状況に合わた個別の避難行動計画を作成する。		
R6の取組内容	障害者については、作成対象者数32人うち、計画作成を希望しない方、名簿の削除を希望する方、長期入院・入所などを除く、７人について作成。		
評価内容	評価指標	避難行動要支援者個別避難計画の作成数	
	R5 （障害者）23人	評価 B	評価理由：順次、避難行動計画を作成しているが、具体的に計画作成の段階で、辞退される（実際は日常生活が自立等）ケースもあった。
	R6 （障害者）7人		今後の課題： ・計画作成を行う人材の不足 ・対象者の避難支援を行う支援者（協力者）の選定 ・共助に対する理解の相違（避難支援は「市（行政）で」という考え方　）など

事業No.	（421107） 431102	担当課室	高齢者福祉課 （危機管理室・障害支援室）
事業名	＜避難行動要支援者支援制度＞ 個別避難計画の作成【重複】		
事業概要	避難行動要支援者名簿に掲載されている要支援者に対し、一人ひとりの状況に合わせた個別避難計画を作成する。		
R6の取組内容	10月個別避難計画作成の業務委託に関する説明会を開催。（ケアマネ向け） 11月　計画作成を居宅介護支援事業所へ依頼。 １１月　計画作成に係る家庭訪問の実施について（通知）を対象者へ発送。 12月～1月　　ケアマネが対象者宅へ訪問し、個別避難計画素案を作成。		
評価内容	評価指標	避難行動要支援者個別避難計画の作成数	
	R5 （高齢者）45人	評価 A	評価理由：ケアマネに計画作成を依頼することで、計画作成業務は円滑に進めることができた。
	R6 （高齢者）62人		今後の課題：調整会議で地域の避難支援者を選定して頂いたが、平常時の地域のつながりが希薄化している町内では、支援者選定が難しかった。

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	431201 （432201）	担当課室	障害支援室
事業名	＜見守り支援活動＞ 障害者虐待防止センターの設置【重複】		
事業概要	障害のある人への虐待を発見した人の通報や虐待を受けた本人からの届け出の受付窓口となる「障害者虐待防止センター」を設置する。		
R6の取組内容	令和６年度は「障害者虐待防止センター」において、７件の相談を受付け、障害者の安全確認や、障害福祉サービス事業者・医療機関などと連携しながら対応・支援方法を検討した。		
評価内容	評価指標	障害者虐待防止センターにおける相談件数	
	R5 10件	評価 B	評価理由：センターにおいて、相談・見守り支援などを実施しているが、支援対象件数が増加しているだけでなく、障害者本人のみならず関係者の複雑多様化が進み、関係機関とのさらなる支援連携体制が重要となっている。センター職員の人員配置の充実が求められる。
	R6 7件		今後の課題：人員配置の充実・強化。

事業No.	431202	担当課室	高齢者福祉課
事業名	認知症対策事業 （認知症初期集中支援チーム、見守りSOSネットワーク、どこシル伝言板、認知症カフェの運営支援など）		
事業概要	認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、各種認知症施策を実施する。		
R6の取組内容	認知症初期集中支援チームチーム員のスキルアップとチーム同士の連携が取れるように助言。見守りSOSネットワークは、認知症による徘徊のリスクがある高齢者の事前登録を実施。SOS登録時にどこシル伝言板も周知。認知症カフェの運営状況を、認知症考える会で共有。アルツハイマー月間で認知症事業を啓発するパネルを展示。		
評価内容	評価指標	認知症対策事業の実施の有無	
	R5 有	評価 B	評価理由：認知症初期集中支援チーム連絡会・チーム員会議の出席。見守りSOSネットワーク・どこシル伝言板申請受付・認知症カフェ等の現状を認知症考える会で共有。アルツハイマー月間のパネル展示。
	R6 有		今後の課題：認知症初期集中支援チームが支援できるように、支援対象者の把握をしていく。

事業No.	431203	担当課室	障害支援室・（子育て支援課 高齢者福祉課・保健事業室）
事業名	民間事業者との見守り協定の締結		
事業概要	民間事業者（見守り協力者）が日常の業務の中で、高齢者・障害者・児童等の何らかの異変に気付いた場合、市に連絡し、それを受けた市は関係機関と連携し、高齢者等の安否確認や必要に応じた支援を行う。		
R6の取組内容	令和６年度は新たに１事業者と見守り協定を締結（計14か所） （障害者を対象として含む協定９か所）		
評価内容	評価指標	見守り協定の締結数（障害者）	
	R5 8か所	評価 A	評価理由：新たに１事業所と見守り協定を締結。
	R6 9か所		今後の課題：引き続き民間事業者からの申出を受け、見守り協定を締結していく。

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	431203	担当課室	子育て支援課・（障害支援室 高齢者福祉課・保健事業室）
事業名	民間事業者との見守り協定の締結		
事業概要	民間事業者（見守り協力者）が日常の業務の中で、高齢者・障害者・児童等の何らかの異変に気付いた場合、市に連絡し、それを受けた市は関係機関と連携し、高齢者等の安否確認や必要に応じた支援を行う。		
R6の取組内容	民間事業者（見守り協力者）が日常の業務の中で、高齢者・障害者・児童等の何らかの異変に気付いた場合、市に連絡し、それを受けた市は関係機関と連携し、高齢者等の安否確認や必要に応じた支援を行った。		
評価内容	評価指標	見守り協定の締結数（子育て）	
	R5	評価	評価理由：関係機関と連携し、高齢者等の安否確認や必要に応じた支援を行った。
	8か所	A	
	R6		今後の課題：引き続き民間事業者からの申出を受け、見守り協定を締結していく。
	8か所		

事業№	431203	担当課室	高齢者福祉課（子育て支援課 ・障害支援室・保健事業室）
事業名	民間事業者との見守り協定の締結		
事業概要	民間事業者（見守り協力者）が日常の業務の中で、高齢者・障害者・児童等の何らかの異変に気付いた場合、市に連絡し、それを受けた市は関係機関と連携し、高齢者等の安否確認や必要に応じた支援を行う。		
R6の取組内容	包括連携協定を民間事業者1社と締結し、その具体的な活動内容として、営業活動中の高齢者等見守り活動について協議した。		
評価内容	評価指標	見守り協定の締結数（高齢者・障害者）	
	R5	評価	評価理由：事業者の申し出に応じ、高齢者の見守り協定を締結し、地域の見守りネットワーク体制の充実を図ることができた。
	13か所	A	
	R6		今後の課題：協定締結事業者の活動状況を共有する場がない。
	14か所		

事業№	431203	担当課室	保健事業室・（障害支援室・ 子育て支援課・高齢者福祉課）
事業名	民間事業者との見守り協定の締結		
事業概要	民間事業者（見守り協力者）が日常の業務の中で、高齢者・障害者・児童等の何らかの異変に気付いた場合、市に連絡し、それを受けた市は関係機関と連携し、高齢者等の安否確認や必要に応じた支援を行う。		
R6の取組内容	民間事業者（見守り協力者）が日常の業務の中で、高齢者・障害者・児童等の何らかの異変に気付いた場合、市に連絡し、それを受けた市は関係機関と連携し、高齢者等の安否確認や必要に応じた支援を行った。		
評価内容	評価指標	見守り協定の締結数（子ども）	
	R5	評価	評価理由：関係機関と連携し、高齢者等の安否確認や必要に応じた支援を行った。
	8か所	A	
	R6		今後の課題：引き続き民間事業者からの申出を受け、見守り協定を締結していく。
	8か所		

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	431204	担当課室	生涯学習室
事業名	銚子市PTA連絡協議会、銚子市青少年相談員による交通安全運動・パトロールの実施		
事業概要	銚子市PTA連絡協議会による交通安全運動の実施 銚子市青少年相談員によるパトロールの実施		
R6の取組内容	銚子市PTA連絡協議会による夏（７月１６日）、冬（１２月１７日）のシートベルトチェックの実施 銚子市青少年相談員連絡協議会による夏季合同パトロール（花火大会）（８月３日）、年末年始特別警戒パトロール（１２月１３日）の実施		

評価内容				
	評価指標	交通安全運動・パトロールの実施回数		
	R5	評価	評価理由	各団体の事業計画通りに交通安全運動・パトロールを実施した。
	4回	A		
	R6		今後の課　題	今後も同様に交通安全運動・パトロールを実施する。
	4回			

事業№	431205	担当課室	青少年指導センター
事業名	銚子市青少年補導員によるパトロールの実施		
事業概要	銚子市青少年補導員によるパトロールの実施		
R6の取組内容	定例街頭補導のほか、県下一斉（７月２６日）、花火大会（８月３日）、列車（１１月１５日）、歳末パトロール（１２月１３日）を実施		

評価内容				
	評価指標	パトロールの実施回数		
	R5	評価	評価理由	定例街頭補導・パトロールを実施した。
	27回	A		
	R6		今後の課　題	今後も同様に定例街頭補導・パトロールを実施する。
	28回			

事業№	432101	担当課室	障害支援室 （高齢者福祉課）
事業名	地域包括支援センター及び基幹相談支援センターにおける権利擁護業務		
事業概要	成年後見制度の周知・運用、関係団体のネットワーク構築、中核機関の設置など、高齢者や障害者など、立場が弱いとされている方の権利を守るための取り組みを推進する。		
R6の取組内容	地域包括支援センターと基幹相談支援センターの間や、東総権利擁護ネットワークなど関係機関と情報共有を行った。		

評価内容				
	評価指標	地域包括支援センター及び基幹相談支援センターにおける権利擁護関係相談数		
	R5	評価	評価理由	相談内容の精査と、支援体制について方向性の検討が必要
	（障害）227件	B		
	R6		今後の課　題	具体的な協議を図っていく。人員及び人材の充実・強化を図る必要がある。
	（障害）204件			

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	432101	担当課室	高齢者福祉課 （障害支援室）
事業名	地域包括支援センター及び基幹相談支援センターにおける権利擁護業務		
事業概要	成年後見制度の周知・運用、関係団体のネットワーク構築、中核機関の設置など、高齢者や障害者など、立場が弱いとされている方の権利を守るための取り組みを推進する。		
R6の取組内容	中核機関設置に向けて、庁舎内の福祉士が参集し、それぞれの職員のスキルアップ向上の勉強と、中核機関の役割について協議を重ねた。後見制度の周知は、アルツハイマー月間のパネル展示時、認知症支援の周知と併せて実施。また、包括社会福祉士が企画し、地域ケア実務者会議において、権利擁護（虐待）をテーマに研修会を開催。		
評価内容	評価指標	地域包括支援センター及び基幹相談支援センターにおける権利擁護関係相談数	
	R5 1,029件	評価 A	評価理由：必要な周知活動・勉強会ができた。
	R6 1,801件		今後の課題：全事業所が虐待防止の対応実施が義務化されており、定期的な勉強会の開催が必要。

事業№	432102	担当課室	障害支援室 （高齢者福祉課）
事業名	成年後見人等報酬助成事業		
事業概要	市長が成年後見制度に係る審判の請求を行った場合に、家庭裁判所が選任した成年後見人、保佐人及び補助人への報酬の支払に要する費用を助成する。		
R6の取組内容	令和６年度は、市長申立ての助成の申請はなかった。		
評価内容	評価指標	成年後見人等報酬助成件数	
	R5 0件	評価 B	評価理由：制度としては存在するが、助成対象が市長申し立てのケースに限られる。対象者の適正化を図る。
	R6 0件		今後の課題：親族申立てのケースに対する助成対象の検討

事業№	432102	担当課室	高齢者福祉課 （障害支援室）
事業名	成年後見人等報酬助成事業		
事業概要	市長が成年後見制度に係る審判の請求を行った場合に、家庭裁判所が選任した成年後見人、保佐人及び補助人への報酬の支払に要する費用の助成を行う。		
R6の取組内容	成年後見人への報酬助成を実施（3件）		
評価内容	評価指標	成年後見人等報酬助成件数	
	R5 3件	評価 B	評価理由：成年後見人等への報酬助成を実施
	R6 3件		今後の課題：国から「市町村による適切な実施」について通知があり、対象者の拡充等の検討をする必要がある。

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	432103	担当課室	障害支援室 （高齢者福祉課）
事業名	家族信託や後見制度支援信託など権利擁護支援策の検討		
事業概要	権利擁護の支援策として、自己の財産を家族に託し、あらかじめ定めた信託目的に従って、管理・処分・承継する「家族信託」や、日常的な支払をするのに必要十分な金銭を預貯金等として後見人が管理し、通常使用しない金銭を信託銀行等に信託する「後見制度支援信託」など支援策の活用を検討する。		
R6の取組内容	特に取組なし		
評価内容	評価指標	家族信託や後見制度支援信託など権利擁護支援策の検討の有無	
	R5	評価	評価理由
	無	C	具体的な検討は行えていない
	R6		今後の課題
	無		関係課で連携を図り、検討に着手すべきだが、人員体制が不十分である。

事業№	432103	担当課室	高齢者福祉課 （障害支援室）
事業名	家族信託や後見制度支援信託など権利擁護支援策の検討		
事業概要	権利擁護の支援策として、自己の財産を家族に託し、あらかじめ定めた信託目的に従って、管理・処分・承継する「家族信託」や、日常的な支払をするのに必要十分な金銭を預貯金等として後見人が管理し、通常使用しない金銭を信託銀行等に信託する「後見制度支援信託」など支援策の活用を検討する。		
R6の取組内容	成年後見市長申立てを実施した人の中で、多額の財産を保有している人がいた。家族信託や後見制度支援信託なども検討したが、本人が高齢で同居人が急死した状況から、早急な後見申立てを優先したため、実際には実施しなかった。		
評価内容	評価指標	家族信託や後見制度支援信託など権利擁護支援策の検討の有無	
	R5	評価	評価理由
	無	B	実際に制度を利用した人がいなかったため
	R6		今後の課題
	無		預貯金が多い方の場合、制度を利用する可能性がある。日頃から利用方法・内容を担当者が理解しておく必要がある。

事業№	（431201） 432201	担当課室	障害支援室 （高齢者福祉課）
事業名	＜虐待対策の推進＞ 障害者虐待防止センターの設置【重複】		
事業概要	障害のある人への虐待を発見した人の通報や虐待を受けた本人からの届け出の受付窓口となる「障害者虐待防止センター」を設置する。		
R6の取組内容	令和６年度は「障害者虐待防止センター」において、７件の相談を受付け、障害者の安全確認や、障害福祉サービス事業者・医療機関などと連携しながら対応・支援方法を検討した。		
評価内容	評価指標	障害者虐待防止センターにおける相談件数	
	R5	評価	評価理由
	10件	B	センターにおいて、相談・見守り支援などを実施しているが、支援対象件数が増加する中、センター職員の人員配置の充実が求められる。
	R6		今後の課題
	７件		人員配置の充実・強化。

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	432202	担当課室	高齢者福祉課
事業名	高齢者虐待防止法に基づいた高齢者虐待への対応・養護者支援		
事業概要	虐待通報を受けた場合、委託型包括支援センター職員による事実確認、市職員とのコア会議開催、調査結果の決定を行う。また、高齢者、養護者各々の支援について方向性を決め、虐待再発予防を図る。		
R6の取組内容	高齢者虐待通報を受けると委託型包括支援センターは迅速に対応する。市への報告、高齢者、養護者への確認と聞き取り、関係機関からの情報収集等を整理して、なるべく早い時期でのコア会議の開催を心がけた。必要に応じてケース支援会議などを行い、高齢者、養護者が安心・安全に支援できることを心がけて行動できることを勧めてきた。		
評価内容	評価指標	高齢者虐待の相談受理件数	
	R5	評価	評価理由
	33件	A	虐待通報を受け事実確認するまでは迅速に行動できることが多かったが、ケアマネ等が包括に通報することが遅れることがあり、初期行動が遅れることがあったものは判断に迷う場面が多くなり、反省点であった。
	R6		今後の課題
	29件		地域包括の職員の初期対応のマニュアルに沿って、迅速に行動できるように、また、介護関係者も虐待に対する知識と通報の流れを習得できるようにする。

事業№	432203	担当課室	保健事業室
事業名	子ども家庭総合支援拠点、子育て世代包括支援センター「すくサポ」の運営		
事業概要	子育て世代包括支援センター「すくサポ」及び「子ども家庭総合支援拠点」における虐待対策の推進。		
R6の取組内容	各種母子保健事業による対応、子育てコンシェルジュによる個別相談支援や保育所との連携。 特定妊婦や養育困難・虐待に対する個別対応や支援会議の開催。 その他、支援が必要なケースに対する対応。		
評価内容	評価指標	「すくサポ」相談件数・「子ども家庭総合支援拠点」相談件数	
	R5	評価	評価理由
	529件・1,136件	A	随時相談対応をしていくことができた。
	R6		今後の課題
	433件・1,032件		子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を維持し一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」を令和7年度に設置。改めて相談対応の充実に努める。

事業№	432204	担当課室	保健事業室
事業名	要保護児童対策地域協議会の開催運営		
事業概要	児童福祉法第２５条の２に基づき、要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議を行う法定協議会を開催、運営する。代表者会議・実務者会議・個別支援会議で構成。		
R6の取組内容	代表者会議1回、実務者会議4回、個別支援会議19回の開催。		
評価内容	評価指標	要保護児童対策地域協議会の開催回数	
	R5	評価	評価理由
	33回	A	代表者会議、実務者会議はスケジュール通りに開催することができた。また、個別支援会議についても必要に応じて開催することができた。
	R6		今後の課題
	24回		効果的な情報交換や支援内容の協議をするための会議運営をしていく。

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	511101	担当課室	都市整備室 （管財室）
事業名	都市計画マスタープラン・公共施設等総合管理計画におけるバリアフリーやユニバーサルデザインの周知・整備		
事業概要	バリアフリーやユニバーサルデザインの周知・整備		
R6の 取組内容	特に周知等は実施していない。		
評価内容	評価指標	バリアフリーやユニバーサルデザインの周知・整備状況	
	R5	評価	
	無	D	評価理由：未実施
	R6		今後の課題：どのようにしてバリアフリーやユニバーサルデザインの周知・整備を展開していくか検討が必要である。
	無		

事業№	511101	担当課室	管財室 （都市整備室）
事業名	都市計画マスタープラン・公共施設等総合管理計画におけるバリアフリーやユニバーサルデザインの周知・整備		
事業概要	すべての市民が快適で安心して日常生活が営める環境を整備するため、道路や公共施設などにおけるバリアフリー・ユニバーサルデザインを推進する。		
R6の 取組内容	R7.1.9　庁舎付属棟ほか1ヵ所自動フラッシュバルブ設置 R7.3.12　庁舎1階トイレ洋式化 庁舎1階トイレ自動フラッシュバルブ設置		
評価内容	評価指標	バリアフリーやユニバーサルデザインの周知・整備状況	
	R5	評価	
	改修 （1回）	B	評価理由：・庁舎付属棟ほか1ヵ所自動フラッシュバルブ設置工事 ・庁舎1階トイレ洋式改修工事 ・庁舎1階トイレ自動フラッシュバルブ設置工事
	R6		今後の課題：庁舎別フロアの洋式化検討 課題、要望の抽出方法検討
	改修 （3回）		

事業№	（423201） 511201	担当課室	社会福祉室
事業名	＜住宅に配慮を要する者の住まいの確保＞ 生活保護事業【重複】		
事業概要	資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。住宅扶助を含む。		
R6の 取組内容	生活保護制度(住宅扶助)に基づき、アパート、借家の家賃、借地料、更新料等や転居等による敷金等の支給により安定した住宅の確保を行った。また、住居を持たない方は、救護施設や無料定額宿泊所の利用も案内した。		
評価内容	評価指標	生活保護受給世帯数	
	R5	評価	
	591世帯	A	評価理由：生活保護費（住宅扶助）は適正に支給され、安定的に住宅が確保されている。
	R6		今後の課題：引き続き適正に生活保護費（住宅扶助）を支給する。
	609世帯		

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	（423202） 511202	担当課室	社会福祉室
事業名	＜住宅に配慮を要する者の住まいの確保＞ 住居確保給付金支給事業【重複】		
事業概要	「離職」「自営業の廃止」又は「ご自身の都合によらない就業機会等の減少」により経済的に困窮し、「住居を喪失している方」又は「住居を喪失するおそれのある方」に対し、一定期間、家賃相当分の給付金を支給することにより、住居と就労機会の確保を支援する。		
R6の取組内容	ＮＰＯ法人socialmateに給付金の相談・申請受付業務を委託している。しかし、令和６年度は給付金の支給実績なし。		

評価内容				
	評価指標	住宅確保給付金支給件数		
	R5	評価	評価理由	支給件数は減少しているものの、潜在的なニーズは存在する可能性があるため、ＮＰＯ法人socialmate及び市社会福祉協議会と連携しながら制度の有効活用を図る必要がある。
	２件	B		
	R6		今後の課　題	引き続き適正に給付金事務を執行する。 同制度の利用後、必要に応じて生活保護制度などと連携する。
	０件			

事業№	511203	担当課室	都市整備室
事業名	公営住宅の提供		
事業概要	市営住宅入居者の公募・入居の許可		
R6の取組内容	６月と１２月に市営住宅入居者の公募を実施した。		

評価内容				
	評価指標	市営住宅入居世帯数		
	R5	評価	評価理由	新規入居世帯よりも退去世帯が多くなっており、入居世帯数が減少している。
	398世帯	B		
	R6		今後の課　題	市営住宅は老朽化等もあり、入居者の公募を行っても募集が少ない状況が続いているため、空き部屋の解消に向けた取組みを進めていく必要がある。
	374世帯			

事業№	511204	担当課室	都市整備室
事業名	住宅セーフティネット制度における取組の検討		
事業概要	民間賃貸住宅を、住宅確保要配慮者（要配慮者）の入居を拒まない住宅として登録してもらい、要配慮者の方々へ提供してもらう「住宅セーフティネット制度」の取組を検討する。		
R6の取組内容	住宅困窮者に対し、社会福祉室やちょうしサポートセンター等の福祉部門への連携を行った。		

評価内容				
	評価指標	住宅セーフティネット制度における取組の検討の有無		
	R5	評価	評価理由	福祉部門への連携は行ったが、多様化する住宅困窮者への居住支援に対応するための取組が必要である。
	有	B		
	R6		今後の課　題	高齢者や障害者、子育て世帯などの住宅困窮者に対し、関係部局と十分な連携を取りながら、公営住宅への入居やセーフティネット登録住宅の紹介など更なる支援の充実が求められる。
	有			

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	511301	担当課室	障害支援室
事業名	手話通訳者・要約筆記者の派遣		
事業概要	聴覚、言語機能、音声機能等の障害のために意思疎通の支援が必要な方へ、手話通訳者・要約筆記者を派遣する。これにより、障害者などの生きがいづくりと社会参加の促進を図る。		
R6の取組内容	意思疎通の支援が必要な方が病院を受診する際などに、手話通訳者の派遣を行った。		
評価内容	評価指標	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	
	R5	評価	
	4件	B	評価理由：事業を継続して実施した。
	R6		今後の課題：制度周知の充実を図る。
	7件		

事業№	511302	担当課室	障害支援室
事業名	自動車改造費用の助成		
事業概要	身体障害者手帳1、2級(上肢、下肢または体幹機能障害に限る）を取得した18歳以上の方が所有し、就労などに使用する自動車を、自ら運転するために必要な特別の構造や装置を備える改造を行うために必要な費用の一部を助成する。		
R6の取組内容	事業を継続して実施した。		
評価内容	評価指標	自動車改造費用の助成件数	
	R5	評価	
	1件	B	評価理由：事業を継続して実施しているが助成申請がなかった。
	R6		今後の課題：制度の周知を図る。
	0件		

事業№	511303	担当課室	障害支援室
事業名	障害者就労支援		
事業概要	生きがいづくりや社会参加を促進するため、障害や疾患などの理由で働くことに困難がある人を対象に、就職し、働き続けられる過程を支援する。 （「就労移行支援」「就労継続支援A型」「就労継続支援B型」「就労定着支援」）		
R6の取組内容	随時相談を受け、必要な就労支援メニューにつないだ。 「就労継続支援A型」事業所との情報共有とともに、ハローワークや東総就業センター等関係機関と連携を図った		
評価内容	評価指標	障害者就労支援件数	
	R５	評価	
	112件	A	評価理由：事業を継続して実施した。「就労継続支援A型」の事業所ができたことで、昨年度に引き続き相談件数もかなり増加している。
	R６		今後の課題：・就職後の継続的、安定的な就労支援。 ・相談支援体制の人員配置と強化
	483件		

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	511304	担当課室	障害支援室
事業名	社会福祉活動用機材の貸出		
事業概要	障害者の社会参加、地域住民の自主的・主体的な社会福祉活動を推進することを目的として、機材（カローリングなどスポーツ機器など）を障害者団体・社会福祉活動団体に貸し出す。		
R6の取組内容	社会福祉活動用機材の貸出しを行った。 （貸出機器：スポーツ機器（カローリング・ブラインドボール）、意思疎通支援機器（磁気ループシステム））		

評価内容				
	評価指標	社会福祉活動用機材の貸出件数		
	R5	評価	評価理由	利用実績が少ない。
	3件	B		
	R6		今後の課題	周知方法の検討。（市HPには掲載済）
	6件			

事業№	511305	担当課室	高齢者福祉課
事業名	生涯大学の周知・啓発		
事業概要	生涯大学の開催する公開講座や学生募集等について広報等で周知を行い、高齢者の社会参加を促す。		
R6の取組内容	広報（８・２月号）に公開講座について掲載。 広報（１１・３月号）に学生募集（１次・追加）について掲載し、窓口にて願書の配付等を実施。		

評価内容				
	評価指標	生涯大学の周知の有無		
	R5	評価	評価理由	広報による周知を行い一定程度の効果があったが、ほかの周知方法を活用してさらなる周知を行う必要がある。
	有	B		
	R6		今後の課題	今後は広報のほかに公式LINE等の活用について検討する。
	有			

事業№	511306	担当課室	生涯学習室
事業名	市民ふれあい講座の実施		
事業概要	市内の団体等が主催する集会等に市職員が講師として出向き、市政の説明、専門知識を生かした実習等の講座の実施		
R6の取組内容	「防災・減災について」、「消費生活『こんなトラブルにご用心』」、「マイナンバー制度について」、「介護保険と高齢者福祉サービスの概要」等、全６２項目の講座メニューにより実施		

評価内容				
	評価指標	市民ふれあい講座の実施回数		
	R5	評価	評価理由	毎年講座メニューの更新作業を行っており、令和６年度は全６２項目の講座メニューにより実施した。
	23回	A		
	R6		今後の課題	今後も同様に市民ふれあい講座を実施する。
	25回			

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	511307	担当課室	生涯学習室 市民センター

事業名	銚子市文化祭の開催			
事業概要	銚子市文化祭の開催			
R6の取組内容	銚子市文化祭の展覧の部を１０月5日、6日、12日、13日の4日間開催した。			
評価内容	評価指標	銚子市文化祭の参加団体数		
	R5	評価	評価理由	文化団体協議会が文化祭実行委員会となり、市民自ら文化祭を開催した。
	48団体 （うち展覧７団体）	A		
	R6		今後の課　題	参加者が高齢化しており、減少傾向にある。また、新年度は大規模改修工事が予定されているため開催できるか未定。
	48団体 （うち展覧７団体）			

事業№	511308	担当課室	市民センター

事業名	市民センター主催講座・教室の開催			
事業概要	趣味・教養・職業知識など、一般成人対象を中心に各種講座を開設する。			
R6の取組内容	趣味、教養、職業知識など成人教育を中心に各種講座を開催し、夜間の講座や、保険会社などと共同の講座を新たに開催した。			
評価内容	評価指標	市民センター主催講座・教室の開催回数		
	R5	評価	評価理由	平日昼間だけでは参加者が限られるため、新たに夜間の講座を開設したほか、保険会社や公証役場などと共同の講座も新たに開催した。
	186回	B		
	R6		今後の課　題	講座参加者が高齢化しており減少傾向にあるため、参加が少ない若年層や男性が参加しやすい講座の開催を検討する。
	169回			

事業№	511401	担当課室	障害支援室

事業名	日常生活用具の給付			
事業概要	障害者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与することにより、福祉の増進を図る事業。 （市町村が行う地域生活支援事業のうちの必須事業の一つ）			
R6の取組内容	ストマ用装具などの日常生活用具の給付を行った。			
評価内容	評価指標	日常生活用具の給付件数		
	R5	評価	評価理由	事業を継続して実施した。
	1,555件	B		
	R6		今後の課　題	必要に応じて給付品目や基準額などの見直しの検討。
	1,675件			

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	511402	担当課室	障害支援室 （高齢者福祉課）
事業名	家具転倒防止器具等設置費用の助成		
事業概要	地震発生時等の被害を軽減するため、家具の転倒防止器具等の設置費用を助成する。		
R6の取組内容	事業を継続して実施した。		
評価内容	評価指標	家具転倒防止器具等設置費用の助成件数	
	R5	評価	
	0件	B	評価理由：事業を継続して実施しているが申請がなかった。
	R6		今後の課題：事業の周知方法の検討。
	0件		

事業№	511402	担当課室	高齢者福祉課 （障害支援室）
事業名	家具転倒防止器具等設置費用の助成		
事業概要	高齢者等の居宅における家具の転倒防止器具の設置に要する費用を助成し、地震発生時等の被害を軽減する。		
R6の取組内容	市ホームページに周知の記事を掲載中。		
評価内容	評価指標	家具転倒防止器具等設置費用の助成件数	
	R5	評価	
	0件	B	評価理由：ホームページに制度周知の記事を掲載しているが、令和６年度の助成件数が０件であり、事業の周知が不足していると思われる。
	R6		今後の課題：ホームページのほかに周知方法を検討し、本事業の周知に努める。
	0件		

事業№	511403	担当課室	高齢者福祉課
事業名	住宅改修の助成		
事業概要	要介護または要支援の認定を受けられた方が住み慣れた家で自立した生活を送るために住宅の一部を改修する場合に介護保険サービスとして、対象経費（改修費用上限２０万円）の一部を支給する。		
R6の取組内容	市ホームページに制度周知の記事を掲載中。		
評価内容	評価指標	住宅改修の助成件数	
	R5	評価	
	182件	A	評価理由：助成件数が前年度より増えている。
	R6		今後の課題：住宅改修の内容が適切なものになっているか、実地調査等の確認を継続的に行っていく。
	201件		

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業No.	（221201） 512101	担当課室	高齢者福祉課
事業名	＜地域ぐるみでの健康づくりの推進＞ めざせ！元気シニア講座の開催【重複】		
事業概要	地域の誰もが参加でき、介護予防に取り組む通いの場となる「めざせ！元気シニア講座」を開催する。		
R6の取組内容	プラチナ体操の立ち上げを検討している団体に対し、地域の現状や一般介護予防の必要性を講義し、プラチナ体操の体験を行った。		
評価内容	評価指標	めざせ！元気シニア講座の開催回数・参加人数	
	R5	評価	評価理由
	2回・32人	B	講座を6か所で実施し、新規に5か所のプラチナ体操団体が立ち上がった。
	R6		今後の課題
	6回・47人		プラチナ体操新規団体発足の為、立ち上げ未地区などに対し積極的に開催していく。

事業No.	512102	担当課室	高齢者福祉課
事業名	銚子プラチナ体操実施団体への支援		
事業概要	住民グループが地区の会場などに集まり、主体的に行う筋力アップ体操（プラチナ体操）の実施団体を支援する。		
R6の取組内容	基幹型・委託型地域包括支援センターと協力し、既存団体へ連絡や訪問などきめ細かく実施。各団体を訪問し、プラチナ体操の指導の他、体力測定や脳トレなどの指導も実施。各圏域ごとの交流会を開催した。		
評価内容	評価指標	銚子プラチナ体操実施団体数	
	R5	評価	評価理由
	52団体 （毎週・隔週）	A	解散団体はあったが、新規立ち上げが増えたため、団体参加者数を増やすことができた。
	R6		今後の課題
	56団体 （毎週・隔週）		参加者が継続して参加できるよう引き続き支援していく。また、プラチナ体操の周知を行うために講座などを開いていく。

事業No.	512201	担当課室	保健事業室
事業名	食育推進計画事業の推進		
事業概要	市民一人ひとりが、「食」について学び、食生活の改善や食の安全性への意識を高め、「食を通じた健康づくり」をめざして、「食育」の推進を図る。		
R6の取組内容	・乳幼児健診および特定健診の事後指導等で、食生活の改善が図れるよう、教育、相談等を実施した。 ・食生活健康推進員が市民の健康増進が図れるような活動ができるよう、支援、育成した。		
評価内容	評価指標	食育推進計画事業の推進の有無	
	R5	評価	評価理由
	有	B	乳幼児健診時の栄養相談および特定健診の事後指導の他、栄養教室等を開催し、市民の食生活改善が図れるような事業を開催することができた。食生活改善推進員が円滑に活動できるよう、必要な支援、育成を行うことができた。
	R6		今後の課題
	有		一部の事業で、参加者が固定化されているため、事業を広く周知し、参加者を拡大することが必要。

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	512301	担当課室	保険年金室 （高齢者福祉課・保健事業室）
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		
事業概要	75歳以上の後期高齢者医療保険被保険者を対象とし、健診・医療・介護レセプトデータ等の分析を行い、地域の健康課題の把握及びフレイルハイリスク者を抽出し、一体的にフレイル・介護予防に取り組んでいく。		
R6の取組内容	（ハイリスクアプローチ）①健康状態不明者の実態把握、②低栄養、オーラルフレイル、生活習慣病重症化予防、③多剤重複服薬支援 （ポピュレーションアプローチ）プラチナ体操にてフレイル予防の健康教育実施、地域イベントにおいて健康相談実施		
評価内容	評価指標	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	
	R5	評価	評価理由
	有	A	ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチそれぞれの取組について、年間スケジュール通りに円滑に実施することができた。
	R6		今後の課題
	有		経年的に対象となる者への継続的支援内容の見直し、個別面接時の評価指標の統一化

事業№	512301	担当課室	高齢者福祉課 （保険年金室・保健事業室）
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		
事業概要	７５歳以上の後期高齢者医療保険被保険者を対象とし、健診・医療・介護レセプトデータ等の分析を行い、地域の健康課題の把握及びフレイルハイリスク者を抽出し、一体的にフレイル・介護予防に取り組んでいく。		
R6の取組内容	（ハイリスクアプローチ）①健康状態不明者の実態把握、②低栄養、オーラルフレイル、生活習慣病重症化予防、③多剤重複服薬支援 （ポピュレーションアプローチ）プラチナ体操にてフレイル予防の健康教育実施、地域イベントにおいて健康相談実施		
評価内容	評価指標	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	
	R5	評価	評価理由
	有	A	ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチそれぞれの取組について、年間スケジュール通りに円滑に実施することができた。
	R6		今後の課題
	有		経年的に対象となる者への継続的支援内容の見直し、個別面接時の評価指標の統一化

事業№	512301	担当課室	保健事業室 （保険年金室・高齢者福祉課）
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		
事業概要	75歳以上の後期高齢者医療保険被保険者を対象とし、健診・医療・介護レセプトデータ等の分析を行い、地域の健康課題の把握及びフレイルハイリスク者を抽出し、一体的にフレイル・介護予防に取り組んでいく。		
R6の取組内容	（ハイリスクアプローチ）①健康状態不明者の実態把握、②低栄養、オーラルフレイル、生活習慣病重症化予防、③多剤重複服薬支援 （ポピュレーションアプローチ）プラチナ体操にてフレイル予防の健康教育実施、地域イベントにおいて健康相談実施		
評価内容	評価指標	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	
	R5	評価	評価理由
	有	A	ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチそれぞれの取組について、年間スケジュール通りに円滑に実施することができた。
	R6		今後の課題
	有		経年的に対象となる者への継続的支援内容の見直し、個別面接時の評価指標の統一化

地域福祉計画取組状況確認票（Ｒ６）

事業№	512302	担当課室	保健事業室

事業名	健康増進計画事業の推進
事業概要	市民が生涯を通じて心身の健康を維持・増進できるよう、市民と行政、関係機関が一体となって、健康づくりに取り組むため、健康増進計画事業を推進する。
R6の取組内容	検（健）診周知：広報・ホームページ・銚子市公式LINEを活用した。また、ライフステージに合わせた受診勧奨通知や、未受診の方へ再受診勧奨通知を行った。8月1日からWebシステムによる検診申し込みを開始した 特定保健指導：一部の医療機関で特定保健指導の委託を行い受診者の利便性を図った。

評価内容				
	評価指標	健康増進計画事業の推進の有無		
	R5	評価	評価理由	健康増進策の一環として、様々な手法で検（健）診の周知を行ったことで受診数が増加傾向にあるが、まだ、新型コロナ流行前には戻っていない。
	有	B		
	R6		今後の課　題	検（健）診の申込は電話や当課窓口の他、8月1日からWebシステムにより検診申込を開始した。年度途中からの開始のためR7年度はWebシステムによる申込について周知を図る。
	有			

事業№	512303	担当課室	保健事業室

事業名	食生活健康推進員の活動支援
事業概要	・地域住民と行政のパイプ役として市民の健康の保持および増進に寄与し、自主的に活動する食生活健康推進員を育成する。 ・安定的活動ができるよう補助金を交付し、財政的に支援する。
R6の取組内容	・推進員主体の学習会（活動のための打合せ）や理事会に同席し、効果的な活動ができるよう支援した。 ・円滑な協議会運営や補助金の適正化運用ができるよう、支援し、必要時は改善を求めた。

評価内容				
	評価指標	食生活健康推進員の活動支援の有無		
	R5	評価	評価理由	主体的な活動や協議会運営ができるよう、支援、育成ができた。
	有	B		
	R6		今後の課　題	推進員が主体的に活動ができるような育成の継続が必要。
	有			